

平成29年度 基本評価調査

施策名	ICTの利活用の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 佐藤 嘉大	施策コード	02 - 10
		照会先	情報政策課 情報企画G 011-204-5170(内23-212)	関係課	情報政策課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	C	地域の可能性を広げるICTの活用	ブロードバンドサービス人口普及率
北海道創生総合戦略	A2131, A5124, A2515		北海道 強化計画	B1713, B1722, B1723, B3123, B5121		新・北海道 ビジョン	C03001, C09501	
特定分野別計画等	北海道IT利活用推進プラン							

1 目標等の設定

現状と課題	政策体系		役割等		施策目標	役割等		施策の予算額	
	<ul style="list-style-type: none"> 近年のICTの劇的な変化は様々な分野で大きな変革を社会にもたらしつつあり、IoTやビッグデータなどICTの利活用は私たちの働き方を変え、暮らしをより便利にし、より豊かな生活をもたらす可能性を秘めている。 人口減少・高齢化が進行する中、広域分散型の地域構造を持つ本道においては、情報通信技術の活用により、生活関連サービスやコミュニティ機能の維持を図ることが有効である。 ブロードバンド環境が整備され、多様な主体による情報の発信や共有が可能となり、地域のコミュニティ機能の維持をはじめ、医療や教育など幅広い分野でのICTの利活用や地域の創意工夫を活かしたイノベーション、新産業の創出が期待されている。 	3(1)C	【北海道の情報化の総合的推進】 〔道〕新たな情報化推進計画の策定 〔道〕北海道IT利活用推進プランの推進及び進捗管理 など 〔市町村〕道との連携及びHARP構想への取組 など	3(1)C		【情報通信基盤の整備促進】 〔道〕移動通信用鉄塔などの施設整備の償還金に対する補助 など 〔国〕移動通信用鉄塔などの施設整備に対する補助 など 〔市町村〕移動通信用鉄塔などの施設整備 など	H27	4,970,415	
	3(1)C	【ITを活用したネットワークによる道と市町村の連携推進】 〔道〕地域をつなげるネットワークの運用保守及び活用 など 〔市町村〕地域をつなげるネットワークの活用 など	3(1)C	【電子自治体の推進】 〔道〕北海道地域情報化推進会議・共同アウトソーシングに向けた会議の開催など 〔市町村〕HARP構想による共同アウトソーシング等に向けた取組 など	H28	2,744,839			
					H29	4,099,263			

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	3(1)C	<p>◎情報通信格差是正の促進 不感地帯解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助を行う。</p> <p>○次期情報化推進計画の策定 現行計画の「北海道IT利活用推進プラン」が29年度で終了することから、今年度中に次期情報化推進計画を策定する。</p> <p>○自治体IT-BCPの取組促進 庁内訓練実施、市町村IT-BCP策定支援セミナーを開催する。</p> <p>○オープンデータの推進 公開するデータの拡充、機械判読に適したデータ形式での公開を進める。</p> <p>○通信施設の維持運営 北海道総合行政ネットワーク(防災回線)の点検修繕の実施、マイクロ無線の改修を進める。</p> <p>○申請・届出等の電子化推進 各種手続きのオンライン化、電子入札の実施を行う。</p> <p>○HARP構想の推進 共同アウトソーシングに向けた各種会議を開催する。</p>	3(1)C

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
3(1)C	◎携帯電話不感地域解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ(H28:1回、H29:2回予定)を実施。併せて、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助(H28:6町村、H29:6町村予定)を実施。	A2131	B1723	C03001	
3(1)C	◎次期情報化推進計画の策定:骨子案の作成に向けて、6月2日に有識者会議(北海道情報化推進アドバイザー会議)、6月8日に庁内関係課長会議(北海道IT推進委員会議、6月16日に国の出先機関との会議(北海道IT施策推進連絡会議)を開催。(平成28年12月に施行された「官民データ活用推進基本法」に基づく都道府県計画としても位置づける。)	A2131 A5124	B1713 B1722 B1723 B5121B3123	C03001	
3(1)C	◎自治体IT-BCPの取組促進:H29においても、市町村IT-BCP策定支援セミナー(10月札幌市で開催)及び庁内訓練を実施予定(実施時期未定)。	A5124	B3123	C03001	
3(1)C	◎オープンデータの推進:H26の先進自治体(千葉市)の視察、庁内検討会及びNPO法人との勉強会(各2回)、H27のNPO法人との勉強会(1回)を経て、H28年1月からカタログサイトの正式運用を開始し、H29も随時更新している。	A2131		C03001	
3(1)C	◎通信施設の維持運営: ・北海道総合行政ネットワーク(防災回線)の点検、修繕、障害対応により、通信施設の維持管理を実施し、平常時及び非常災害時の通信を確保。 [点検]毎日:日常点検、毎月:定期点検、毎年:精密点検・一般点検 ・マイクロ無線設備更新、整備の推進	A2131	B1713 B1722	C03001	
3(1)C	◎申請・届出等の電子化推進:電子申請システムは、H28に引き続き、H29においても、マイナポータルと連携した子育てワンストップサービスに係る電子申請システムの改修を予定、電子入札システムについては、H19.2月の運用開始以降、単年度のASP契約で運用してきたが、H28.4月以降は5年間の長期継続契約に改め、より安定的なシステム運用を図った。	A2131		C03001	
3(1)C	◎HARP構想の推進:H28は共同アウトソーシングに向けた各種会議を開催(20回)、H29においても、同様に開催(20回開催予定)。	A2131		C03001	
3(1)C	◎市町村の電子自治体化支援:H28.10~11に地域情報化推進会議を14振興局で開催。H29においても、地域情報化推進会議を14振興局で開催予定(10月頃)。	A2131		C03001	
3(1)C	◎情報システムの全体最適化の推進:情報システム運用実態調査や情報システム診断及び相談を実施し、情報システムに係る運用経費の削減を図るなど、情報システム全体最適化の取組を効率的、効果的に進めている。	A2131		C03001	

3(1)C	○情報セキュリティ対策: ・H28の職場研修実施(H28.12-29.2、管理職員1,414名、一般職員13,795名)に引き続き、H29においても、H29.10-H30.2の期間で実施を予定。 ・H28の標的型攻撃メール訓練(H29.2、実施対象者2,936名)を実施。H29においては、緊急時対応訓練の実施を予定。 ・総務省が行う「サイバー防御演習(CYDER)」に当課から4名参加(H29.7月実施)。	A2131		C03001	
3(1)C	○H29.6までにマイナンバー制度の適正な運用に必要な宛名管理サーバーの構築と関連機器の導入、更には、これらの本番運用環境下でのテストを終え、H29.7から本格運用を開始している。	A2131		C03001	
3(1)C	○地域をつなげるネットワークの推進:H28.4月から運用開始し、道内自治体のデータ共有や電子会議室などのネットワーク機能等を道及び市町村において随時相互利用。併せて、同システムの説明会を14(総合)振興局で実施済みで、9月に本庁で実施予定。	A5124		C03001	
3(1)C	○市町村に対するふるさとテレワーク推進に向けた協力:総務省が行う「ふるさとテレワーク事業」について、北海道総合通信局から情報を入手し道内市町村への情報提供を実施。H28事業として、道内から美唄市及びニセコ町が中心となって結成したコンソーシアムの事業が採択された(全国の採択件数:23事業)	A2131		C03001	
3(1)C	○光海底ケーブルの整備促進に向けて、H29.7月に「平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望」において、光海底ケーブル網の整備促進を要望。	A2515	B5121	C09501	

(2) その他の取組の成果等					
国等提案・要望状況	H29.7月に「平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望」として次の事項を要望。 過疎、離島など条件不利地域の振興対策の推進(内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省) ○条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理の制度拡充(総務省) 大規模・広域災害等に備えた体制の充実・強化(内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省) ○北海道を拠点とした光海底ケーブル網の整備促進(総務省)	施策に関する道民ニーズ			

平成29年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	<p>全庁的に効率的・効果的かつ安全なICTの利活用を推進すべく、庁議等により各部等との連携を図りつつ取組みを進める。</p> <p>また、「情報システムの全体最適化の取組方針」に基づき、各部等との連携を図りながら関連経費の一層の削減に向けて取組の強化を図る。</p>	—	各部局	各部局との間で、情報システム運用実態調査や情報システム診断及び相談を実施し、情報システムに係る運用経費の削減を図るなど、情報システム全体最適化の取組を効率的、効果的に進めている。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
道と市町村による自治体情報セキュリティクラウドの共同運用によりインターネット接続系の高度な監視を行う。	各市町村	平成29年6月に道及び全ての市町村が自治体情報セキュリティクラウドに接続が完了し、共同運用によるコストの削減及びインターネット接続口を集約化し、集中的に高度なセキュリティ対策を講じることができた。

平成29年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
	ブロードバンドサービス人口普及率(%)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	年度	H28	H29	進捗率	スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値となっている。 今後は、テレワークの普及や携帯電話不感地域の解消などに向けた取組により、さらなる数値の底上げが期待できる。
		基準値	79.4%	目標値	109.7%	最終目標値	150.0%	目標値	99.6%	109.7%	150%	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	122.9%	—	122.9%	
		北海道総合計画		3(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	123.4%	—	81.9%	
	[指標の説明] 本道の全人口に対するブロードバンドサービス契約数の総数の割合											

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調査

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
1101	3(1)C		地域情報化推進 対策費	・国、市町村、産業界、道 民と連携し、北海道の情報 化を総合的に推進す る。	情報政 策課		2,010	2,010	0.2	2.8	3.0	26,010						○	現状維持	
1102	3(1)C		公的個人認証 サービス運営事 業	第三者による情報の改ざ んの防止、通信相手の確 認等を行うため、公的な個 人認証サービスを提供す る。	情報政 策課		62,506	52,132	0.7	1.4	2.1	79,306							現状維持	
1103	3(1)C		情報システム推 進費	事務の効率化・利便性の 向上を図るため稼働して いる各種情報システムの 維持・管理業務	情報政 策課		1,547,781	1,547,781	12.9	1.4	14.3	1,662,181	○					○	現状維持	
1104	3(1)C		情報システム全 体最適化推進事 業	「情報システム全体最適化 の取組方針」により専門 な知識を必要とする業務を 外部に委託する。	情報政 策課		13,810	13,810	1.0	0.0	1.0	21,810							現状維持	
1105	3(1)C		衛星車載局保守 管理経費	災害発生時において、情 報伝送を行い、迅速な災 害対策措置を行う ため、衛星車載局の保守 管理等を行う。	情報政 策課		2,888	2,888	0.5	0.0	0.5	6,888		○					現状維持	
1106	3(1)C		通信管理費(維持 費)	平常時及び非常・災害時 の通信を確保するため、 防災行政無線通信設備の 運用や維持管理を行う。	情報政 策課		514,717	514,717	2.0	0.0	2.0	530,717		○					現状維持	
1107	3(1)C		防災行政無線 バッテリー交換経 費	北海道総合行政情報ネッ トワーク(防災回線)の無 線設備の停電対策として、 寿命に達した蓄電池を更 新する。	情報政 策課		98,000	98,000	0.5	0.0	0.5	102,000		○					現状維持	
1108	3(1)C		北海道総合行政 情報ネットワーク (幹線系)改修事 業	老朽化による通信障害を 防止するため、(総合)振 興局の電話交換設備を更 新する。	情報政 策課		333,981	86,981	1.5	0.0	1.5	345,981		○					現状維持	
1109	3(1)C	主①	移動通信用鉄塔 施設整備事業費 補助金	市町村が実施する移動通 信用鉄塔等の施設整備及 び整備による過疎債等の 償還金に対し補助する。	情報政 策課		97,039	1,878	1.1	1.4	2.5	117,039	○						現状維持	
1110	3(1)C	主①	IT関連計画に関 する事務	北海道IT活用推進プラン、IT部門における業務継 続計画(IT-BCP)の推 進・管理及びオープンデ ータの検討に関する事務	情報政 策課		0	0	2.1	0.0	2.1	16,800	○	○	○			○	現状維持	

平成29年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)C	1					A・B指標のみ	【ブロードバンドサービス人口普及率(A)】 ・スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値となっており、今後は、テレワークの普及や携帯電話不感地域の解消などに向けた取組により、さらなる数値の底上げが期待される。 ・情報通信格差是正の促進など、着実に取組を進めていることが認められる。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・情報通信格差是正の促進など、本道のICTの利活用推進に係る取組を、着実に取組を進めていることが認められる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理の制度拡充等について、必要な要請を国及び携帯電話事業者に対して実施しており、現在、携帯電話事業者との間で状況の改善に向けた話し合いが行われているところである。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・庁内の情報システムの全体最適化の取組について、関係部と連携した取組が行われている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	・北海道自治体情報セキュリティクラウドの運用について、道、全市町村及び広域連合(6)が参画する北海道電子自治体共同運営協議会を通じて各団体の意見や要望を取りまとめ、システムの運用保守に反映させるなど地域と連携した取組が行われている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(1)C	庁内のITの積極的な活用、各種行政手続きのオンライン化など住民の利便性向上を図り、HARP構想による市町村との共同アウトソーシングの推進や情報システムの最適化に向けた取組など、より効果的・効率的な行政運営を進める。	A2131		C03001
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・スマートフォンの急速な普及やIoT、ビッグデータ、AIの実用化の進展など、ICTを取り巻く環境が劇的に進化中、広域分散型社会を形成し、人口減少が全国を上回るスピードで進行する北海道が抱える様々な課題に的確に対応し、「北海道総合計画」が掲げる『輝きつづける北海道』の実現に向けて、ICTの利活用を積極的に推進していくため、「北海道ICT利活用推進計画」を策定した。 ・ICTを取り巻く環境が大きく変わる中、情報システムの質を更に高めるとともに、ICTの積極的な利活用を推進することで、道民への行政サービスの一層の向上を図ることを目的として、「情報システム最適化の取組方針（第2期）」を策定した。 ・道と市町村等においてインターネット接続口を集約し、ウイルスの侵入防止や検知など、高度な監視を行うセキュリティ対策として北海道自治体情報セキュリティクラウドの運用を行った。	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名

ICTの利活用の推進

施策コード

02 — 10

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	0 事業	16 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	16 事業
反映結果		- 事業	1 事業	12 事業	1 事業	1 事業	0 事業	1 事業	16 事業

次年度新規事業 (予定)
1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1101	地域情報化推進対策費	現状維持	縮小
1102	公的個人認証サービス運営事業	現状維持	現状維持
1103	情報システム推進費	現状維持	拡充
1104	情報システム全体最適化推進事業	現状維持	現状維持
1105	衛星車載局保守管理経費	現状維持	終了
1106	通信管理費(維持費)	現状維持	現状維持
1107	防災行政無線バッテリー交換経費	現状維持	現状維持
1108	北海道総合行政情報ネットワーク(幹線系)改修事業	現状維持	現状維持
1109	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	現状維持	現状維持
1110	IT関連計画に関する事務	現状維持	現状維持
1111	情報政策課総合調整等業務	現状維持	現状維持

1112	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[端末系]	現状維持	現状維持
1113	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業	現状維持	現状維持
1114	調査統計業務支援システム運用事業	現状維持	現状維持
1115	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[マイクロ無線]	現状維持	現状維持
1116	道情報システムセキュリティ強靱化事業	現状維持	統合